

建設リサイクル法対象 建設工事

電子縦覧対象工事

令和 7 年度

工事番号 建設工 第 8 号

南部下水マンホールポンプ第9号工事

特記仕様書

南部町 大字 沖田面 地内

南 部 町

第1条 適用範囲

本工事は、青森県県土整備部制定「共通仕様書」に準拠するほか、本特記仕様書により施工するものとする。仕様書の記載内容の優先は、「土木工事特記仕様書」「共通特記仕様書」「共通仕様書」の順とする。

第2条 施工条件明示

下表項目、事項のうち該当欄は、工事施工に当たって制約等を受けることとなるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない施工条件が発生した場合は、監督職員と協議し適切な処置を講ずるものとする。

明示事項		内容																																
1.工程関係	1.工事日数又は工期	<input checked="" type="checkbox"/>	工期 令和 8 年 2 月 27 日 まで																															
		<input type="checkbox"/>	工事日数 日間																															
		<input type="checkbox"/>	この工事の工期は、猛暑日による作業の休止を考慮して設定している。																															
		<input type="checkbox"/>	この工事の工期は、春先の工事着手を想定して設定されている																															
		<input type="checkbox"/>	この工事は、 年債務であり、契約年度内に出来高の確保が必要である。																															
	<input type="checkbox"/>	この工事は、「余裕期間制度」を適用する。	実 工 期	日間																														
	余裕期間		契約締結の翌日から 日以内																															
	留意事項		受注者は現場着手日報報告書(別紙様式)を提出することにより、請負契約を締結した翌日から発注者が設定する余裕期間内の任意の日を現場着手日として選択することができる。																															
			なお、現場着手日は共通仕様書に定める工事着手を行う日であり、やむを得ない事情がある場合を除き休日とすることができない。																															
	2.週休2日の確保	<p>本工事における週休2日確保工事の実施及び費用の計上は以下のとおりである。 なお、週休2日確保工事の実施方法は、整備企画課ホームページに掲載している「週休2日確保工事実施要領」による。 https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">週休2日確保工事の実施方式</th> <th colspan="2">週休2日の確保に係る費用の計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>発注者指定型(現場閉所)</td> <td>当初</td> <td>変更</td> <td>計上している費用</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>発注者指定型(交替制)</td> <td></td> <td></td> <td>月単位の4週8休を想定した経費補正</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>受注者希望型*</td> <td></td> <td></td> <td>通期の4週8休を想定した経費補正</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>発注者指定型(完全週休2日)</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> <td>費用の計上を行っていない</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>対象外</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*:発注後、実施内容を協議すること 対象期間に含めない期間のうち、「設計図書において対象外としている期間」、「災害対応等、受注者の責によらない作業が行われている期間」及び「その他、協議により対象外と認められる期間」は以下のとおりである。</p>				週休2日確保工事の実施方式		週休2日の確保に係る費用の計上		<input type="checkbox"/>	発注者指定型(現場閉所)	当初	変更	計上している費用	<input type="checkbox"/>	発注者指定型(交替制)			月単位の4週8休を想定した経費補正	<input type="checkbox"/>	受注者希望型*			通期の4週8休を想定した経費補正	<input type="checkbox"/>	発注者指定型(完全週休2日)	<input checked="" type="checkbox"/>		費用の計上を行っていない	<input checked="" type="checkbox"/>	対象外			
	週休2日確保工事の実施方式		週休2日の確保に係る費用の計上																															
	<input type="checkbox"/>	発注者指定型(現場閉所)	当初	変更	計上している費用																													
	<input type="checkbox"/>	発注者指定型(交替制)			月単位の4週8休を想定した経費補正																													
	<input type="checkbox"/>	受注者希望型*			通期の4週8休を想定した経費補正																													
	<input type="checkbox"/>	発注者指定型(完全週休2日)	<input checked="" type="checkbox"/>		費用の計上を行っていない																													
<input checked="" type="checkbox"/>	対象外																																	
3.影響を受ける他の工事及び制約の有無	他工事の名称		発注者等名	影響を受ける箇所	期間																													
					～																													
					～																													
					～																													
					～																													
					～																													
					～																													
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	時間帯	工種	制約内容		その他																													
	～																																	
	～																																	
	～																																	
4.施工時期・時間、施工方法制約の有無	制約の要因	工種	時期	時間帯	制約の内容																													
			～	～																														
			～	～																														
			～	～																														
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	関連機関名称	協議内容	成立見込時期	制約箇所	制約内容																													
6.関係機関等との協議結果、工程に影響を受ける特定条件の有無	関係機関名称	影響を受ける箇所	影響を受ける期間	影響を受ける内容																														
			～																															
			～																															
			～																															
			～																															
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	地下埋設物・埋蔵文化財の事前調査・移設による制約の有無	地下埋設物・埋蔵文化財名称	管理者の名称	事前調査の時期	移設時期																													
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																																		

明示事項		内容																																																																													
2.ICT及びBIM/CIMの活用	1.ICT施工の実施	<p>本工事におけるICT活用工事の実施及び費用の計上は以下のとおりである。</p> <p>なお、ICT活用工事の実施方法は、整備企画課ホームページに掲載している「ICT活用工事実施要領」による。 https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/i-construction.html</p> <p>対象工種及び費用の計上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">発注者 指定型</th> <th rowspan="2">受注者 希望型</th> <th rowspan="2">工種</th> <th colspan="2">費用の計上</th> </tr> <tr> <th>当初</th> <th>変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>-</td><td>-</td><td>土工(土工・土工(1,000m3未満)・小規模土工)</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>※</td><td>※</td><td>作業土工(床掘)</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>法面工</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>※</td><td>※</td><td>付帯構造物設置工</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>擁壁工</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>地盤改良工</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>基礎工</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>河川浚渫工</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>舗装工</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>舗装工(修繕)</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>構造物工(橋梁上部、橋梁・橋台)</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>-</td><td>-</td><td>コンクリート堰堤工</td><td>-</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>上表において、発注者指定型及び受注者希望型のどちらにも✓がない場合でも、受注者が希望する場合は、協議のうえ受注者希望型と同様の取扱とする。なお、総合評価落札方式(簡易型Ⅱ)においては、受注者希望型の欄に✓を付した工種を評価対象とする。</p> <p>※作業土工(床掘)及び付帯構造物設置工は、他の工種と併用する場合に活用することができる。</p> <p>3次元設計データの有無 施工に必要となる3次元設計データのうち、本工事で作成が必要な範囲</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>有</td></tr> <tr><td>✓</td><td>無</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td></tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 3次元データは作成していないため、新たに作成する必要がある。 </div> <p>アンケート調査への協力について 以下のいずれかに該当する場合は、ICT活用工事実施アンケートに回答すること。 回答時期は、現場作業完了後とする。 ・発注者指定型または受注者希望型の対象となっている場合 ・上記以外の工事において、受注者の希望によりICT活用工事を実施した場合 アンケートは、以下のアドレスまたは右のQRコードから専用サイトにアクセスして回答する https://apply.e-tumo.jp/pref-aomori-u/offer/offerList_detail?tempSeq=10591</p> 					発注者 指定型	受注者 希望型	工種	費用の計上		当初	変更	-	-	土工(土工・土工(1,000m3未満)・小規模土工)	-		※	※	作業土工(床掘)	-		-	-	法面工	-		※	※	付帯構造物設置工	-		-	-	擁壁工	-		-	-	地盤改良工	-		-	-	基礎工	-		-	-	河川浚渫工	-		-	-	舗装工	-		-	-	舗装工(修繕)	-		-	-	構造物工(橋梁上部、橋梁・橋台)	-		-	-	コンクリート堰堤工	-			有	✓	無		その他
		発注者 指定型	受注者 希望型	工種	費用の計上																																																																										
					当初	変更																																																																									
		-	-	土工(土工・土工(1,000m3未満)・小規模土工)	-																																																																										
		※	※	作業土工(床掘)	-																																																																										
		-	-	法面工	-																																																																										
		※	※	付帯構造物設置工	-																																																																										
		-	-	擁壁工	-																																																																										
		-	-	地盤改良工	-																																																																										
		-	-	基礎工	-																																																																										
-	-	河川浚渫工	-																																																																												
-	-	舗装工	-																																																																												
-	-	舗装工(修繕)	-																																																																												
-	-	構造物工(橋梁上部、橋梁・橋台)	-																																																																												
-	-	コンクリート堰堤工	-																																																																												
	有																																																																														
✓	無																																																																														
	その他																																																																														
3.用地関係	2.BIM/CIMの活用	本工事におけるBIM/CIMの活用は、第6条に記載のとおり。																																																																													
		1.工事用地等の未処理部分の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	未処理の箇所	影響を受ける範囲	影響を受ける工種	取得見込時期																																																																									
		2.工事用地等の使用終了後における復旧条件の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	復旧が必要な場所	復旧が必要な範囲	復旧条件	復旧完了予定日																																																																									
		3.工事用仮設道路・資機材置き場用借地の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	借地の場所	借地の面積	借地の期間	使用条件	復旧方法																																																																								
					～																																																																										
					～																																																																										
4.仮設ヤード指定の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	指定の場所	指定の面積	使用期間	使用条件	復旧方法																																																																										
			～																																																																												
			～																																																																												
4.公害関係	1.公害防止に伴う制限の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	公害の種別	対象工種	内容	作業時期	その他																																																																									
					～																																																																										
					～																																																																										
					～																																																																										
		2.水替・流入防止施設の必要性の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	対象工種	場所	施工方法	施工期間等																																																																									
		3.濁水・湧水処理への特別な対策必要性の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	対象工種	処理内容	処理条件	期間																																																																									
4.事業損失等、第三者に被害を及ぼすことが懸念されるか <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	懸念事項・範囲	調査の内容	調査の実施時期	報告書の有無																																																																											

明示事項		内容					
5.安全対策関係	1.交通安全施設等の指定の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施設の種類の	対象工種の	設置期間の	施設の内容等の		
	2.近接施工の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施設の名称	管理者	範囲	協議状況	条件・制限等の内容	
	3.防護施設必要性の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	危険要因	施設の種類の名称	施設の規格	設置期間		
	4.保安設備、保安要員配置の指定の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	保安設備・保安要員	対象工種の	配置場所	規格・規模	設置期間及び時間帯	
	5.発破作業等制限の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	制限される範囲	制限の内容	制限される期間・時間	その他		
	6.有毒ガス及び酸素欠乏等対策の指定の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	危険要因	対象工種の	施設の規格・規模			
6.工事用道路関係	1.搬入路としての一般道路指定の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	搬入経路	使用期間	使用時間帯	制限の内容		
			～	～			
			～	～			
		使用中の管理の内容			使用後の補修の内容		
	2.仮設道路設置の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	設置場所	規格・構造	安全施設設置区間	安全施設の内容		
				～			
				～			
		維持補修の内容			工事終了後の処置		
7.仮設備関係	1.指定仮設の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	仮設物の名称・規格	数量	設置期間	条件等		
				～			
				～			
				～			
	2.部分指定仮設の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	仮設物の名称・規格	数量	設置期間	条件等		
				～			
				～			
				～			
	3.他の工事への引渡しの有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	仮設物の名称・規格	引渡し工事名	引渡し時期	条件等		
	4.引継ぎ使用の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	仮設物の名称	設置工事名	設置工事施工者	引継ぎ時確認事項		
		引継ぎ時期	条件等				
	5.構造及び施工方法指定の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	仮設物の名称	仮設物の規模	使用材料	施工方法		
6.設計条件指定の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	仮設物の名称	設計条件	その他				

明示事項		内容																																																																				
8.建設副産物関係	1.建設発生土の搬出	<p>本工事において発生する建設発生土の搬出は、以下のとおりである。 なお、搬出作業完了後、搬出先の管理者等に対し受領書の交付を求めること。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">搬出先の情報</td> <td>名称等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬距離</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">搬出する土砂</td> <td>土質区分</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>搬出量(m3)*</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用用途</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">法規制等の有無</td> <td rowspan="3">盛土規制法</td> <td>該当の有無</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>許可・届出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>許可番号等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">土地所有者等の同意</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">土壌汚染対策法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他法令等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">設計上の取扱い</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">搬出時期</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他条件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>*搬出量は地山相当(C=1.0、L=1.0)の数量である。</p>				搬出先の情報	名称等				所在地				管理者				運搬距離				搬出する土砂	土質区分				搬出量(m3)*				利用用途				法規制等の有無	盛土規制法	該当の有無			許可・届出			許可番号等			土地所有者等の同意				土壌汚染対策法				その他法令等				設計上の取扱い				搬出時期				その他条件			
	搬出先の情報	名称等																																																																				
		所在地																																																																				
		管理者																																																																				
		運搬距離																																																																				
	搬出する土砂	土質区分																																																																				
		搬出量(m3)*																																																																				
		利用用途																																																																				
	法規制等の有無	盛土規制法	該当の有無																																																																			
			許可・届出																																																																			
許可番号等																																																																						
土地所有者等の同意																																																																						
土壌汚染対策法																																																																						
その他法令等																																																																						
設計上の取扱い																																																																						
搬出時期																																																																						
その他条件																																																																						
2.建設発生土の搬入	<p>本工事において使用する建設発生土の搬入は、以下のとおりである。 なお、搬入完了後、発生場所の管理者等に対し受領書を交付すること。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">搬入元の情報</td> <td>名称等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理者</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬距離</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">搬入する土砂</td> <td>土質区分</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>搬入量(m3)*</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用用途</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">搬入時期</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他条件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>*搬入量は地山相当(C=1.0、L=1.0)の数量である。</p>				搬入元の情報	名称等				所在地				管理者				運搬距離				搬入する土砂	土質区分				搬入量(m3)*				利用用途				搬入時期				その他条件																															
搬入元の情報	名称等																																																																					
	所在地																																																																					
	管理者																																																																					
	運搬距離																																																																					
搬入する土砂	土質区分																																																																					
	搬入量(m3)*																																																																					
	利用用途																																																																					
搬入時期																																																																						
その他条件																																																																						
3.建設副産物の現場内での減量化・再利用の有無	種別	減量化の内容	再利用の方法	その他																																																																		
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																																																																						
4.建設廃棄物の有無	<p>下記の所在地にある処分場は設計積算上での条件明示であり、処分場を指定するものでない。 実際に搬出先とする処分場については、施工計画書に記載し、監督職員の承諾を得ること。 施工計画書の提出を要しない工事の場合は、工事打合簿を提出し、監督職員の承諾を得ること。</p> <table border="1"> <tr> <td>種別</td> <td>発生量</td> <td>運搬距離</td> <td>最終処分場所在地</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				種別	発生量	運搬距離	最終処分場所在地	その他																																																													
種別	発生量	運搬距離	最終処分場所在地	その他																																																																		
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																																																																						
5.建設副産物の有無	<p>下記の所在地にある処理施設は設計積算上での条件明示であり、処理施設を指定するものでない。 実際に搬出先とする処理施設については、施工計画書に記載し、監督職員の承諾を得ること。 施工計画書の提出を要しない工事の場合は、工事打合簿を提出し、監督職員の承諾を得ること。</p> <table border="1"> <tr> <td>種別</td> <td>発生量</td> <td>運搬距離</td> <td>再生処理施設所在地</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				種別	発生量	運搬距離	再生処理施設所在地	その他																																																													
種別	発生量	運搬距離	再生処理施設所在地	その他																																																																		
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																																																																						
6.再生資材利用の有無	再生資材の名称	規格	使用箇所																																																																			
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																																																																						
7.産業廃棄物税計上の有無	<p>本工事で発生する建設廃棄物については、青森県産業廃棄物税が課税されるので適正に処理すること</p> <p>有:本工事では、青森県産業廃棄物税相当額を計上している</p> <p>無:本工事では、青森県産業廃棄物税相当額を計上していないが、必要に応じ設計変更で対応する</p>																																																																					
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																																																																						

明示事項		内容						
9.工事支障物件等	1.占用物件等の工事支障物件の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	支障物件名	管理者名	場所	協議の状況	移設時期		
		工事方法		条件等				
	2.占用物件工事との重複施工の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	占用物件名	管理者名	重複する工種	重複する期間	対応内容		
					～			
					～			
					～			
10.薬液注入関係	1.薬液注入工事の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	設計条件		工法区分	材料種類	施工範囲	削孔数量	削孔延長
		注入量	注入圧	その他				
	2.周辺環境影響調査の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	調査項目			採取地点	採取回数	報告書の有無	
	11.その他	1.工事用資機材の保管及び仮置きの有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	種類	数量	保管・仮置き場所			期間
								～
								～
								～
保管方法			積込・運搬方法					
2.工事現場発生日の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		品名	数量	引渡し場所		引渡し時期	運搬距離	
3.支給材料及び貸与品の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 貸与品 <input type="checkbox"/> 支給材料		品名	数量	構造・規格等	引渡し場所		返納場所	
		使用目的・箇所		条件	引渡し時期		その他	
4.随意契約工事に伴う間接費等調整の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		工事番号	工事名			場所		
5.各種調査の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ※共通仕様書に基づき協力すること		調査名称		内容		その他		

明示事項		内容																																							
11.その他	6.共通仕様書に定める以外の施工検査の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	工種等	検査時期	その他																																					
	7.中間検査の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	工種等	検査時期	その他																																					
	8.部分引渡しの有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	指定部分		引渡し時期																																					
	9.部分使用の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	使用箇所	使用期間	その他																																					
			～																																						
			～																																						
			～																																						
	10.工事現場の現場環境改善	<p>本工事における現場環境改善の実施及び費用の計上は以下のとおりである。 なお、現場環境改善の実施方法は、整備企画課ホームページに掲載している「現場環境改善実施要領」による。 https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>現場環境改善の実施について</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>当初</td><td>変更</td></tr> <tr><td>対象</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>対象外</td><td>✓</td><td></td></tr> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>現場環境改善費の計上方法</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>当初</td><td>変更</td></tr> <tr><td>率計上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>積上げによる計上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計上していない</td><td>✓</td><td></td></tr> </table> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>発注者による実施内容の指定</p> <table border="1"> <tr> <th>実施項目</th> <th>指定の有無</th> <th>指定する内容</th> </tr> <tr><td>仮設備関係</td><td></td><td>—</td></tr> <tr><td>安全設備関係</td><td></td><td>—</td></tr> <tr><td>営繕設備関係</td><td></td><td>—</td></tr> <tr><td>地域連携</td><td></td><td>—</td></tr> </table> </div>					当初	変更	対象			対象外	✓			当初	変更	率計上			積上げによる計上			計上していない	✓		実施項目	指定の有無	指定する内容	仮設備関係		—	安全設備関係		—	営繕設備関係		—	地域連携		—
		当初	変更																																						
	対象																																								
	対象外	✓																																							
	当初	変更																																							
率計上																																									
積上げによる計上																																									
計上していない	✓																																								
実施項目	指定の有無	指定する内容																																							
仮設備関係		—																																							
安全設備関係		—																																							
営繕設備関係		—																																							
地域連携		—																																							
11.その他	11.監督職員の検査を受けて使用すべき材料の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	材料名	工事段階	備考																																					
	12.監督職員の立会いの上で調査すべき材料の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	材料名	工事段階	備考																																					
	13.調査について監督職員の見本検査を受ける材料の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	材料名	工事段階	備考																																					
	14.監督職員立会いの上、施工すべき工種の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	工種名	工事段階	備考																																					
	15.工事調整会議開催の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	工事調整会議とは、工事着手前に設計の意図及び目的を施工者への確に伝え、設計及び施工条件、施工上の留意点などを確認、協議することにより、工事施工の円滑化と品質の確保を目的とし、発注者・設計者・施工者により構成される会議である。																																							
	16.地盤情報登録の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本工事は、地盤情報を「一般財団法人国土地盤情報センター」の検定を受けた上で、「国土地盤情報データベース」に登録しなければならない工事である。詳細は、一般財団法人国土地盤情報センターホームページ(https://ngic.or.jp/)参照のこと。																																							

11.その他 - 17 青森県認定リサイクル製品の使用

本工事は「青森県認定リサイクル製品優先使用指針」に基づき、「青森県認定リサイクル製品」を使用し工事を実施するよう努めるものとする。

なお、「青森県認定リサイクル製品」の入手が困難な場合のほか、使用できない理由がある場合は、その旨を書面で提出し、監督職員の承諾を得て新材製品を使用するものとする(Aグループのみ)。

【青森県認定リサイクル製品優先使用指針-使用上のグループ区分に基づく認定製品の使用】

Aグループ	特段の理由がない限り、優先使用に努める。
Bグループ	試験的な使用等、積極使用に努める。

※使用上のグループ区分は、価格と施工実績によるもので製品の優劣で定めたものではない。

Bグループの製品であっても使用できる工種がある場合は使用するよう努めるものとする。

製品のパンフレットや優先使用指針、使用様式は下記の環境政策課ホームページに掲載しています。

https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kankyo/kankyo/nintei_recycle.html

11.その他 - 18 1日未満で完了する作業の積算

(1) 詳細については「国土交通省 土木工事標準積算基準書」を参照すること。

(2) 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。

(3) 下記などの1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。

- ・通年維持工事、災害復旧工事等で人工積算する場合
- ・「時間的制約を受ける公共土木工事の積算」を適用して積算する場合

(4) 受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要な根拠資料(日報、実際の費用がわかる資料等)を監督職員に提出すること。実際の費用がわかる資料(見積書、契約書、請求書等)により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。

11.その他 - 19 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更

次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督職員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類(実際の取引伝票等)を監督職員に提出するものとし、その費用について設計変更することとする。

資材名	規格	調達地域等

本項目に関する運用マニュアルや使用様式は下記ホームページに掲載しています。

https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/sekkei_henkou.html

11.その他 - 20 労働者確保に要する間接費の設計変更

1.本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象費」という)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点まで設計変更する試行工事である。

営繕費:労働者送迎費、宿泊費、借上費(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。)

労務管理費:募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

2.受注者から協議があった場合、発注者は工事費構成書にて共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を提示するものとする。

3.受注者は、前条で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した実施計画書(様式1)を作成し、監督職員に提出するものとする。

4.最終精算変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合は、変更実施計画書(様式2)及び実績変更対象費に実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。)を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

5.受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

6.実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、共通仮設費率分は、土木工事標準積算基準に基づく算出額から実施計画書(様式1)に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。また、現場管理費は、土木工事標準積算基準に基づく算出額から実施計画書(様式1)に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

7.受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。

8.疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

本項目に関する運用マニュアルや使用様式は下記ホームページに掲載しています。

https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/sekkei_henkou.html

11.その他－21 快適トイレの導入について

(1) 本工事では、受注者が「快適トイレ」の設置を希望する場合に、共通仮設費に含まれている従来型トイレ(1万円/基・月)との差額を計上できるものとする。

(2) 受注者は、「快適トイレ」の設置を希望する場合、以下の①～⑪の仕様を満たすトイレを設置するものとする。⑫～⑰の項目については、満たしていればより快適に使用できるとされる項目であり、必須ではない。

●快適トイレに求める標準仕様

- ①洋式便座
- ②水洗機能(簡易水洗、し尿処理装置付きを含む)
- ③臭い逆流防止機能(フラッパー機能)
(必要に応じて消臭剤等活用し臭い対策をとること)
- ④容易に開かない施錠機能(二重ロック等)
(二重ロックの備えがなくても容易に開かないことを製造者が説明できること)
- ⑤照明設備(電源がなくても良いもの)
- ⑥衣類掛け等のフック付き、又は、荷物置き場設備機能(耐荷重5kg 以上)

●快適トイレとして活用するために備える付属品

- ⑦現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- ⑧入口の目隠しの設置(男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等)
- ⑨サニタリーボックス(女性専用トイレに必ず設置)
- ⑩鏡付きの洗面台
- ⑪便座除菌シート等の衛生用品

●推奨する仕様、付属品

- ⑫室内寸法 900×900mm 以上(半畳程度以上)
- ⑬擬音装置
- ⑭着替え台(フィッティングボード等)
- ⑮フラッパー機能の多重化
- ⑯窓など室内温度の調整が可能な設備
- ⑰小物置き場等(トイレトペーパー予備置き場)

(3) 設置に要する費用については、当初では計上していない。(2)を満たしていることを示す書類及び見積書を作成のうえ監督職員と協議し、変更時に計上するものとする。

(4) 計上費用は、実際に要した費用のうち従来型トイレ(1万円/基・月)との差額について51,000円/基・月を上限に計上するものとし、男女各1基ずつの計2基(現場に女性がいない場合は1基)まで計上の対象とする。

(5) 計上費用の上限を超過した金額については計上を行わないが、現場環境改善費の率分計上による実施内容とすることができる。

(6) 快適トイレは現場付近に設置するものを対象とし、現場事務所内に備え付けられているトイレは本項目の対象としない。

快適トイレについての詳しい情報は、国土交通省ホームページをご覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/tec/kankyouseibi.html>

第3条 設計変更の手続

設計変更等については、契約書第18条から第24条及び共通仕様書共通編1-1-14から1-1-16に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン(総合版)」(青森県 県土整備部)によるものとする。

第4条 使用材料の品質規格等

設計図書に記載された材料のうち、材料内訳及び規格・材質等について詳細な記載が無い材料について、以下に示す。

(1) 植生工材料

種子吹付の材料内訳については下表を参考とし、現地状況や発芽率を考慮の上、事前に配合計算書を提出し、監督職員の承諾を得ること。

(参考)				100m2 当り
名称	規格・寸法・材質	数量	単位	備考
トルフェスク		0.78	kg	
オーチャードグラス		0.22	kg	
グリーンクレッドフェスク		0.14	kg	
めどはぎ		0.05	kg	
よもぎ		0.03	kg	
やまはぎ		0.02	kg	
肥料 高度化成	NPK 15-15-15	18.00	kg	
ファイバー類		24.00	kg	

(2) 河川景観に配慮したコンクリートブロック

本工事で使用する河川景観に配慮したブロックは、以下の諸元を満足する材料を使用することとし、事前に監督職員の承諾を得ること。

勾 配: 1 : _____

設計流速: _____ m/s

(3) その他

材料名	規格・寸法・材質	適用工種	備 考

第7条 排出ガス対策型建設機械

排出ガス対策型建設機械が使用できない場合には、使用できない理由を書面(工事打合簿)により提出し、監督職員の承諾を受けることとする。

第8条 資源有効利用促進法省令に基づく建設副産物の取扱いについて

1 コブリス・プラスの活用

全ての工事は、コブリス・プラスの登録対象工事であり、受注者は、施工計画書作成時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は速やかにコブリス・プラスにデータの入力を行うものとする。
なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2 建設発生土の搬出に係る事前確認

受注者は、建設発生土を工事現場から搬出する場合、再生資源利用促進計画の作成に先立ち、工事現場における土壌汚染対策法等に基づく手続きの状況や、搬出先における盛土規制法等による規制の有無及び許可等について、法令等に基づき確認しなければならない。
また、確認結果は3の再生資源利用促進計画書に添付して提出するものとする。

3 再生資源利用(促進)計画書の作成

共通仕様書第1編1-1-19「建設副産物」において定める再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書は、コブリス・プラスを使用して作成し、施工計画書にその写しを添付して提出するものとする。
なお、施工計画書の作成が不要な工事及び記載内容に変更が生じた場合は、工事打合簿に添付して提出するものとする。

4 再生資源利用(促進)計画書等の掲示

受注者は、3において作成した再生資源利用(促進)計画書及び2において作成した確認結果票の写しを工事現場内の公衆の見やすい場所に掲示しなければならない。

5 建設発生土の運搬を行う者に対する通知

受注者は、建設発生土の搬出を他の者に委託しようとする場合、運搬を行う者に対し、再生資源利用促進計画書の内容及び3の確認結果を通知しなければならない。

6 建設発生土に係る受領書の交付

建設発生土を搬出した工事の受注者は、建設発生土の搬出が完了したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督職員から請求があった場合は、受領書の写しを提出しなければならない。

また、建設発生土を受け入れた工事の受注者は、受領書の交付を求められた際は、受領書を交付しなければならない。

7 再生資源利用(促進)実施書の作成

共通仕様書第1編1-1-19「建設副産物」において定める再生資源利用促進実施書及び再生資源利用実施書は、コブリス・プラスを使用して作成し、監督職員に提出するものとする。

8 作成書類の保管

受注者は、6において受領した受領書及び7において作成した再生資源利用(促進)実施書を工事の完成日から5年間保管するものとする。

第9条 その他の特記事項

本工事にかかるその他の特記事項は下表のとおりとする。

特記事項	特記事項の内容
低入札調査契約	低入札価格調査制度により落札された場合は、契約から14日以内に法定福利費を明示した工事打合簿を監督員へ提出すること。また、施工検査(工事段階検査……各工種)の実施について、施工計画書を基に打ち合わせをする。
法定外労災保険の契約	受注者は労働者災害補償保険法に基づく労災保険のほかに法定外の労災保険の契約を締結しなければならない。保険証券等を監督職員に提示し、確認を受けること。
工事情報共有システムについて	この工事では工事情報共有システムを利用することを原則とする。 なお、通信環境が確保できない場合など、工事情報共有システム利用基準で対象外とすることができるときは、監督職員とシステムの利用について協議すること。 工事情報共有システム利用基準 <整備企画課HP> https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html
工事書類の標準化	「土木工事共通仕様書(様式集)」の一部様式を含む県の工事関係書類については、県様式に加え国様式の提出も認めるものとする。 ただし、国様式の「工事名」欄には、「工事番号」と「工事名」を記載すること。 <整備企画課HP> https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/koujihyoujyunnka.html
遠隔臨場による施工検査等	本工事は、通信環境を構築できない場合を除き、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき施工検査等の遠隔臨場を実施する。 建設現場の遠隔臨場に関する試行要領 青森県県土整備部 <整備企画課HP> https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/enkakurinjio.html
施工体制の自己点検	受注者は、共通仕様書第1編1-1-10「施工体制台帳」において提出が義務付けられている施工体制台帳について、「青森県県土整備部建設工事施工体制点検要領」に基づき施工体制の自己点検を実施し、施工体制台帳並びに確認・点検した第1号様式、第2号様式、第3号様式及び第4号様式を監督職員に提出するものとする。 <整備企画課HP> https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/sekoutaisei.html
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条について	(法第9条の規定による「対象建設工事」の場合に限る。) 法第12条第1項の規定について、説明書は契約時に契約事務担当職員に提出するものとする。
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条について	(法第9条の規定による「対象建設工事」の場合に限る。) 法第18条第1項の規定による報告については、再資源化等が完了したとき、当該報告を監督職員に対して行うものとする。
「青森県リサイクル製品認定制度」に基づく認定リサイクル製品の使用について	認定リサイクル製品を使用する場合は、様式(28)に必要な事項を記入のうえ、公衆の見やすい場所に掲示すること。
石綿障害予防規則に基づく工事	石綿障害予防規則に基づき、解体等の作業における保護具の装置、湿潤を保つ措置を行う費用、石綿の使用の有無を分析によって調査した場合に要する費用、特別の教育を請負者が実施する場合の費用については、当初積算では計上していないため、それらに要した費用について監督職員と協議の上、設計変更で見込むものとする。 また、石綿の使用の有無を分析によって調査する場合の工期の変更についても、契約書の関係条項に基づき適切に変更することとする。
完成検査申請等	完成検査実施予定の前月15日までに予定日を監督職員に報告のこと。
暴力団員等による不当介入に対する通報・報告義務	受注者は、受注者及び下請負者に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、警察及び発注者へ通報・報告しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
共通仕様書の遵守	青森県県土整備部制定の「共通仕様書・第1編共通編・第1章総則」を熟読の上、当該規定事項を遵守すること。 尚、工事施工に際しては、特に環境対策、近隣住民対策等を十分に図り地域住民とトラブルの生じないよう、工事施工関係者全員で注意して施工すること。
交通対策	1) 請負者は、道路交通法第77条(道路の使用の許可)の規定により、当該行為に係る場所を管轄する警察署長の許可を受けること。 2) 施行箇所については、交通及び歩行者などの安全対策に万全を期すること。
地下埋設物について	請負者は、工事着手前にNTTケーブル、水道管等地下埋設物に関して、関係機関への照会、協議の上施工すること。
技術管理	竣工時に管渠内をTVカメラ調査し報告書と写真等を完成書類と一緒に提出すること。

ワンデーレスポンスの実施について

本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。「ワンデーレスポンス」とは、受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。

受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。

ウィークリースタンスの推進について

本工事は、受発注者協力のもと、建設業の働き方改革推進のため、ウィークリースタンス等の推進を図ることとし、下記の事項について工事着手前に受発注者間で共有し、工事を進めていくこととする。

1. 打ち合わせ時間の配慮
打ち合わせは、勤務時間内におこなう。
2. 資料作成依頼の配慮
資料作成依頼は、休日等に資料を作成しなければならない状況が発生しないよう十分に配慮する。
3. ワンデーレスポンスの再徹底
問い合わせに対して、ワンデーレスポンスを徹底する。

青森県県土整備部発注工事におけるデジタル工事写真の黒板情報電子化について

デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事でデジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得たうえでデジタル工事写真の黒板情報電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、写真管理基準「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト)」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、URL「<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>」記載の「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

2. デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、同条1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準に準ずるが、同条2. に示す黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2. に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL（<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン」の取り扱いについて

1. 現場打ちの鉄筋コンクリート構造物におけるスランブ値の設定等

（1）現場の鉄筋コンクリート構造物の施工にあたっては、「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン（平成29年3月）」を基本とし、構造物の種類、部材の種類と大きさ、鋼材の配筋条件、コンクリートの運搬、打込み、締固め等の作業条件を適切に考慮し、スランブ値を設定するものとする。

ただし、一般的な鉄筋コンクリート構造物においては、スランブ値は12 cmとすることを標準とする。

（2）青森県県土整備部の土木工事共通仕様書及び設計図書等の関係図書に記載のある一般的な鉄筋コンクリート構造物のスランブ値は、8 cmを12cmと読み替える。

※「一般的な鉄筋コンクリート構造物」とは、青森県県土整備部共通仕様書（参考資料）「レディーミクストコンクリート標準使用基準（土木工事）」⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱に示す構造物である。

2. 品質確認について

スランブ値12 cmの場合は、青森県県土整備部「土木工事共通仕様書」及び「ガイドライン」により、品質の確認を行うこととする。

スランブ値12 cmを超える場合は、青森県県土整備部「土木工事共通仕様書」、「ガイドライン」及び「コンクリート標準示方書（施工編）」等に基づき、受注者と協議して品質確認方法を定めることとする。

第10条 提出書類

(1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名称	提出期日	部数	条項	備考
監督職員	工 事 工 程 表	契 約 締 結 後 14 日 以 内	1 部	3条	
監督職員	現 場 代 理 人 等 通 知 書	着 工 時	1 部	10条	
監督職員	工 事 履 行 報 告 書	毎月1回監督職員の指定する日	1 部	11条	毎月1部提出のこと
監督職員	完 成 届	工 事 完 成 の 日 から 5 日 以 内	1 部	31条	
監督職員	引 渡 書	工 事 完 成 検 査 合 格 後	1 部	31条	
監督職員	請 求 書	工 事 完 成 検 査 合 格 後	1 部	32条	

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名称	提出期日	部数	条項	備考
監督職員	請 負 代 金 内 訳 書	契 約 締 結 後 14 日 以 内	1 部	3条	3条(A)(B)適用の場合
監督職員	現 場 代 理 人 等 変 更 通 知 書	必 要 の 都 度	1 部	10条	
監督職員	材 料 確 認 書	必 要 の 都 度	1 部	13条	
監督職員	確 認 ・ 立 会 依 頼 書	必 要 の 都 度	1 部	14条	
監督職員	支 給 品 受 領 書	引 渡 し の 日 から 7 日 以 内	1 部	15条	
監督職員	貸 与 品 借 用 (返 納) 書	引 渡 し の 日 から 7 日 以 内	1 部	15条	
監督職員	工 期 延 期 届	必 要 の 都 度	1 部	21条	

(3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名称	提出期日	部数	条項	備考
監督職員	工 事 打 合 簿	必 要 の 都 度	1 部	第1編1-1-7	
監督職員	再 生 資 源 利 用 計 画 書	着 工 前 及 び 必 要 の 都 度	1 部	第1編1-1-19	
監督職員	再 生 資 源 利 用 促 進 計 画 書	着 工 前 及 び 必 要 の 都 度	1 部	第1編1-1-19	
監督職員	再 生 資 源 利 用 実 施 書	工 事 完 成 後 速 や か に	1 部	第1編1-1-19	
監督職員	再 生 資 源 利 用 促 進 実 施 書	工 事 完 成 後 速 や か に	1 部	第1編1-1-19	
監督職員	工 事 写 真	工事完成の日から5日以内及び 必 要 の 都 度	部 1 部	第1編1-1-19	工事写真全部(CD-R) 着工前・完成のみ
監督職員	施 工 管 理 図 表	工事完成の日から5日以内及び 必 要 の 都 度	1 部	第1編1-1-24	

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名称	提出期日	部数	条項	備考
監督職員	施 工 計 画 書	着 工 前 及 び 必 要 の 都 度	1 部	第1編1-1-5	※1
監督職員	施 工 体 制 台 帳 施 工 体 系 図	下 請 負 契 約 締 結 後 速 や か に	1 部	第1編1-1-11	
監督職員	支 給 品 精 算 書	工 事 完 成 時 (完成前に精算可能な場合はその時点)	1 部	第1編1-1-17	
監督職員	現 場 発 生 品 調 書	引 き 渡 し 時	1 部	第1編1-1-18	
監督職員	火 薬 類 使 用 計 画 書	着 工 前 及 び 必 要 の 都 度	1 部	第1編1-1-28	非火薬品(破碎薬)含む
監督職員	事 故 報 告 書	発 生 時	1 部	第1編1-1-30	
監督職員	建 設 業 退 職 者 共 済 組 合 掛 金 収 納 書 (発 注 者 用)	契約(当初・変更・下請)締結後1ヶ月 以	1 部	第1編1-1-41	

※1 請負金額1,000万円以上。(ただし、1,000万円未満でも監督職員が必要と認めたとき)

マ ン ホ ー ル ポ ン プ 設 備

標 準 仕 様 書

目 次

(1)マンホールポンプ施設標準仕様書

第1章 総 則

1. 適用範囲
2. 一般事項
3. 納品図書
4. 検 査
5. 材料保管
6. 保証期間

第2章 ポンプ設備

1. ポンプ
2. 逆止め弁
3. ボール弁
4. 槽内配管
5. スカム対策用ポンプ台版
6. 機器の塗装

第3章 電気設備

1. 盤共通事項
2. 制 御 盤
3. 引込開閉器盤
4. 水 位 計
5. ポンプ運転制御

第4章 組立式マンホール設備

1. 側 塊
2. ふ た

第5章 据付工事

1. 据付工事概要
2. マンホールの据付
3. ポンプ設備工事
4. 電気設備工事

(1)マンホールポンプ施設標準仕様書

第1章 総 則

1. 適用範囲

本特記仕様書は、分流式下水道の雨水を除く汚水用として、除じん設備がなく組立式マンホールの中に水中汚水ポンプを2台設置したマンホールポンプ設備工事に適用する。マンホール種類とポンプ口径の組み合わせは別表－1による。

2. 一般事項

(1)本仕様書に特に定めていない事項については監督員との打ち合わせによるものとする。

(2)請負者は、工事施工にあたり諸法規を遵守しなければならない。

- 1) 労働基準法
- 2) 労働安全衛生法
- 3) 建設業法
- 4) 公害対策基本法
- 5) 水質汚濁防止法
- 6) 大気汚染防止法
- 7) 悪臭防止法
- 8) 下水道法
- 9) 電気事業法
- 10) 道路交通法
- 11) 騒音規制法
- 12) その他関係法令、条例

(3)請負者は、工事施工にあたり諸規格に準拠しなければならない。

- 1) 日本工業規格(JIS)
- 2) 日本電機工業会標準規格(JEM)
- 3) 日本電気規格調査会標準規格(JEC)
- 4) その他関連の規格

(4)工事施工に必要な関係官公庁、その他の者に対する諸手続きは、監督員の承諾を得、請負者において迅速に処理するものとする。

3. 納品図書

(1)納品図書は、製作仕様書、外形図、構造図、据付図、電気結線図、及びその他の必要な図面より成り、各_部ずつ(返却用1部を含む)提出するものとする。

(2)納品図書に訂正があれば、その部分を明示した訂正納品図書を、前記要領で再提出するものとする。

4. 検 査

製作工場においてポンプは JIS B 8301, JIS B 8302 に基づき、組立完成後に性能試験を行い、制御盤は耐圧試験、動作試験を行い、マンホールはコンクリートの圧縮強度試験を行うものとする。

現地において総合試運転を実施し、正常な運転が行われていることを確認するものとする。

5. 材料保管

工事の竣工まで機器、材料の保管の責任は請負者にあるものとする。

6. 保証期間

- (1) 機器の保証期間は規定による引渡しを受けた日から1箇年とする。
- (2) 保証期間内に明らかに請負者の設計、製作、施工の不備に起因する故障が生じた場合は、請負者の責任において直ちに修理または取替をしなければならない。

別表－1

(単位mm)

マンホール 種類(号数) ポンプ 口 径 ふた種類(径)	1号	2号	3号	4号	
	600	900	900	1200	角形
50	○				
65		○			
80			○		
100			○		
150				○	○

第2章 ポンプ設備

1. ポ ン プ

(1)構造概要

- 1) ポンプの種類としては、ボルテックスポンプ,吸込みスクリー付ポンプ,ノンクログポンプとし、口径は50～150mmとする。
- 2) 異物の通過粒径は35mm以上とする。
- 3) ポンプ及びマンホール底面はスカム対策構造とする。
- 4) 本ポンプは汚水を揚水するもので水中において、連続運転に耐えうる堅ろうな構造とする。
- 5) ポンプは振動や騒音が少なく、円滑に運転できるとともに、特に有害なキャビテーション現象が発生しないような構造とする。

(2)各部の構造

1) 電動機部

乾式水中誘導電動機とし、起動方式は、7.5kW以下は直入れ、11kW以上はスターデルタとする。

電動機保護のためモータ内部にはオートカットまたは、サーマルプロテクタを装備するものとする。

ポンプ口径80mm以上には浸水検知器を装備するものとする。

2) ポンプ本体

A) ケーシング

ケーシングは内部圧力及び振動等に対する機械的強度並びに腐食、摩耗を考慮した鋳鉄製(FC200以上)とする。又、ケーシングは分解、組立が容易であるものとする。

B) 羽根車

羽根車はステンレス鋳鋼製(SCS13)とし、羽根車のバランスは十分に取り、回転時に振動、騒音を引き起こす原因にならない構造とする。

C) 主 軸

主軸は電動機軸を延長したもので、伝達トルク及びねじ(振)り振動に対しても十分な強度を有する13Crステンレス鋼製とする。

D) 軸封装置

軸封部にはメカニカルシールを用い、運転中、停止中を問わず異物がモータ内に浸入しないよう中間に軸封油を密封した二段構造とする。

E) 軸 受

回転部重量及び水カスラストは、電動機に内装した軸受にて支持するものとし、長間の連続運転に耐える構造とする。

3) 付属品

ポンプの付属品として、着脱ベンド(FC200以上)、ガイドパイプ(SUS304)、ガイドホルダ(SUS304)、吊上用チェーン(SUS304)各1式を納入のこと。

2. 逆止め弁

逆止め弁の型式はスイング式、またはボール式とする。スイング式の材質はステンレス製もしくは、鋳鉄製(要部ステンレス)とする。ボール式の材質は鋳鉄製としボール弁体はゴム製とする。

3. ボール弁(止水用)

ボール弁の材質はステンレス製とする。

4. 槽内配管

管種は配管用ステンレス鋼管(SUS304TPスケジュール20S)とする。

5. スカム対策用ポンプ台版

スカム対策用としてポンプ台版は予旋回槽方式、又は釜場方式とする。

6. 機器の塗装

鋳鉄部等、塗料による防食処置が必要な箇所は、タールエポキシ樹脂系塗料で、膜厚0.2mm以

上の塗装を施すものとする。

第3章 電気設備

1. 盤共通事項

(1) 制御盤概要

- 1) 盤の主要構造材料は、収納機器の重量、作動による衝撃などに十分耐える強度を有するものとする。
- 2) ドアには鍵を設ける。
- 3) 屋外形は防雨性を有し、雨水のたまらない構造とする。
- 4) 盤類の形状及び寸法は、設計図を参照し、納品図書において決定するものとする。
- 5) 自動通報・監視装置を設ける。(スタンド形は除く)
- 6) 停電時対応として自家発電機接続用端子を設ける。

(2) 主 回 路

- 1) 主回路の電圧は交流200Vとする。
- 2) 主回路に用いる母線及び接続導体は銅を使用し、規定の条件のもとに定格電流及び定格短時間電流を流しても十分にこれに耐えるものとする。
絶縁電線を用いる場合は原則として600Vビニル絶縁電線IV(JIS C 3307)または、電気機器用ビニル絶縁電線 KIV(JIS C 3316)を使用するか、または、同等品以上とする。

(3) 制御回路

- 1) 制御電源は主回路より分岐する。
- 2) 制御回路に用いる電線は原則として600Vビニル絶縁電線IV(JIS C 3307)または、電気機器用ビニル絶縁電線KIV(JIS C 3316)に規定されたもので、断面積が 1.25mm^2 以上を使用し、かつ可動部は、十分可とう性があるものとする。ただし、電流容量、電圧降下などに支障がなく保護協調がとれれば細い電線を使用してもよいものとする。
- 3) 電線被覆の色別は、JEM 1122により下記の色別を行うものとする。

計器用変圧器二次回路	黄色
変 流 器 二 次 回 路	黄色
制 御 回 路	黄色
接 地 回 路	緑色
- 4) 盤内照明や自動通報装置等が100V仕様の場合は別途100V電源(定額電灯または従量電灯)を引込むものとする。

2. 制 御 盤

(1) 数 量 1面

(2) 形 式 屋外自立形、スタンド形、ポール形、装柱形、壁掛形とする。

(3)寸 法 設計図書を参照し、納品図書において決定するものとする。

(4)器 具 類

1) 配線遮断器	1式
2) 漏電遮断器	2個
3) 電磁接触器	2個
4) 3Eリレー又はサーマルリレー	2組
5) 進相コンデンサー	2個
6) 水位検出ユニット	1式
7) 補助継電器(プログラマブルコントローラ等も含む)1式	
8) 交流電圧計	1個
9) 交流電流計	2個
10) 運転時間計	2個
11) 表 示 灯	1式
12) タイマー	1式
13) ヒューズ	1式
14) 端子台及び内部配線	1式
15) 自動通報装置	1式
16) 自家発電機接続用端子	1式
17) 切替開閉器	1式
18) 操作開閉器	1式
19) 扉開閉ハンドル(鍵付)	1個
20) その他必要なもの	1式

3. 引込開閉器盤(ポール形の場合は不要)

(1)数 量 1面

(2)形 式 屋外装柱形、壁掛形

(3)寸 法 設計図書を参照し、納品図書において決定するものとする。

(4)内蔵機器

1) 配線用遮断器	1式
2) WHM取付スペース	1式

4. 水 位 計

水位計の種類は投込圧力式水位計、または気泡式水位計とする。これら水位計の故障時のバックアップ用として、高水位(HHWL)より上の水位にフロートスイッチを1個設けるものとする。

5. ポンプ運転制御

(1) 水位による自動運転

マンホール内の水位が運転開始水位(HWL)になると、ポンプ1台が自動起動し送水する。

その後、水位が停止水位まで低下すると自動停止する。

(2) ポンプの運転方法

運転方法は単独交互運転または並列交互運転とする。

1) 単独交互運転

ポンプ2台の内1台が運転し、残り1台は待機する。運転中のポンプが停止水位に到達後、自動停止し、再び水位上昇により運転開始水位(HWL)に達すると待機していたポンプが運転し、停止したポンプは待機状態に入る。以後もこれを繰り返し交互運転する。

2) 並列交互運転

上記1)単独交互運転機能に加えて、水位が1台目運転開始(H1WL)よりさらに上昇し、(H2WL)に達した場合には、2台目のポンプを追加始動して並列運転を行う。

(3) 飛越し運転

運転中にポンプが故障した場合は、待機中のポンプが運転を開始し、故障ポンプが復旧するまで1台のポンプで運転を継続する。

(4) 異常警報

異常発生時に自動通報・監視装置にて通報する。

警報項目(例): 1号ポンプ故障

2号ポンプ故障

異常高水位

停電

第4章 組立式マンホール設備

1. 側 塊

(1) 種 類

組立式マンホールは次の4種類とする。

(単位mm)

種類(号数)	1 号	2 号	3 号	4 号
内 径	900	1,200	1,500	1,800

(2)構造・品質等

組立式マンホールの構造・品質は『社団法人日本下水道協会：下水道用資器材製造工場Ⅱ類資器材登録基準(下水道用組立マンホール側塊)』に準拠する。

(3) ステップの材質は腐蝕対策を施した構造のものとする。

2. ふ た

(1)種 類

ふたは次の4種類とする。

(単位mm)

ふた種類(径)	600	900	1,200	角形
適応マンホール	1 号	2号、3号	4 号	4 号

(2)構造・品質等

社団法人日本下水道協会規格『下水道用鑄鉄製マンホールふた』に準拠し、T-25型またはT-14型とするが、使用条件によってはT-20型としてもよい。

(3)ふたは、がたつき防止の構造を有するものとし、ふた径が900, 1,200のものは親子ふたとする。角形ふたは分割タイプする。

第5章 据付工事

1. 据付工事概要

(1)本工事の施工にあたっては、監督員の指示に従い、本仕様書及び設計図書に基づき、関係法令、規定、基準に準拠し、責任をもって施工しなければならない。さらに作業の安全及び通行人等第三者への災害防止等についても十分に配慮し、安全対策を講じなければならない。

(2)機器の搬入、据付の際は、機器本体、構造物に対して損傷を与えることのないように注意すること。

(3)機器の据付の詳細については、施工図を提出のうえ、監督員の指示を受けること。

2. マンホールの据付

(1)マンホール据付

基礎上面が平滑にならされていることを確認のうえ、マンホール底版及び各ブロックを水平、垂直のレベル調整を十分に行い、据付けること。

各ブロック間及び管貫通部の漏水防止施工を確実に行うこと。

3. ポンプ設備工事

(1)機器の据付

1) マンホール内のステップとマンホールのセンターを基準にし、正確に墨出しのこと。

2) 着脱ベンドの施工は特に水平垂直レベルに留意し、据付後機器の性能に支障をきたすこ

とのないよう十分に注意し施工すること。

(2)配管工事

- 1) 配管の接合は漏水がないように正確、確実に行うこと。
- 2) 配管の固定は、堅ろうに取り付けのこと。

4. 電気設備工事

(1)盤の据付

- 1) 自立形(スタンド形、ポール形を含む)盤は水平に据付くように調整のうえ、アンカーボルトで基礎ベース上に堅ろうに固定すること。
- 2) 装柱形及び壁掛形盤は所定の金具で柱及び壁に強固に取付けのこと。

(2)電線管工事

- 1) 電線管は施工場所により、次の管を使用すること。

(A)露出配管 鋼製電線管

ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管

(B)地中配管 波付硬質合成樹脂管

ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管

合成樹脂製可とう電線管

硬質ビニル電線管

(C)接地線用 硬質ビニル電線管(露出、地中とも)

- 2) 地中電線管部については、ケーブル埋設シートを敷設のこと。

(3)配線工事

- 1) 配線は使用目的により次の電線またはケーブルを使用すること。

(A)電源回路 600V架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル(CV)

(B)制御回路 制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル(CVV)

(C)接地回路 ビニル絶縁電線(IV)緑色

- 2) 端子への接続

各端子への接続は圧着端子で行うこと。

(4)接地工事

接地工事の接地極には、接地銅板または連結式接地棒を使用し、各種接地抵抗値の規準値内になるように施工すること。

(5)引込受電柱の建柱

低圧電力、定額電灯(または従量電灯)及び電話回線等は、引込受電柱に一括して引込むものとする。建柱位置はマンホール近傍とすることを原則とするが、建柱にあたっては監督員の指示によるものとする。なお、ポール形盤のときは建柱は不要とする。

マ ン ホ ー ル ポ ン プ 設 備

特 記 仕 様 書

目 次

第1章 ポンプ

1. 水中汚水ポンプ
2. 予施回槽

第2章 弁類

1. 逆止め弁
2. 止水弁

第3章 槽内配管・サポート類

1. 槽内配管
2. サポート,流入パツフル

第4章 制 御 盤

1. 汚水ポンプ制御盤
2. 水位計

(2) マンホールポンプ特記仕様書
第1章 ポンプ

1.水中汚水ポンプ(改良型ノンクロック型)

(1) No.536ポンプ仕様

型 式	： 着脱式水中汚水ポンプ (改良型ノンクロック型 吸込ノズル付き) 最大通過粒径は50mm以上とする。		
口 径	： 50	mm	
吐 出 量	： 0. 17	m ³ /min	
全 揚 程	： 5. 7	m	
電動機容量	： 0. 75	kW	
極 数	： 4	極	
定格電圧	： 200	V	
周 波 数	： 50	Hz	
始動方式	： 直入		
フランジ規格	： JIS10K		
台 数	： 2	台	

(2)構造

- (a)ポンプは性能の安定したもので、使用流量範囲において電動機が通負荷にならないものとする。
また、羽根車部は画形物の詰まりにくいノンクロック型とする。
- (b)ポンプケーシングは良質の鋳鉄製とし、鋳肌が滑か、かつ堅牢なもので衝撃、磨耗、腐食を考慮した肉厚のものとする。
- (c)ポンプ羽根車は良質のステンレス鋼鋳鋼製とし、耐蝕、耐磨耗性に富みバランスのとれた安定した性能を発揮するものとする。
- (d)主軸は強靱な良質なステンレス鋼製とし、動力伝達と危険速度を考慮した十分な強度を有するものとする。
- (e)軸受は十分な支持容量を有し、長時間の連続運転に耐え円滑な自己潤滑ができる構造とする。
- (f)軸封部にはダブルメカニカルシールを使用し、モーターへの浸水を防止する。
- (g)スカム対策構造とし、ポンプケーシング吸込口に、吸込ノズルを設けるものとする。

(3)主要材質

主要材質	
ケーシング	： FC200
羽 根 車	： SCS13
主 軸	： SUS403
着脱ベント	： FC200

(4)塗 装

ポ ン プ	： エポキシ樹脂塗装
着 脱 装 置	： エポキシ樹脂塗装

(5) 付属品(数量は1ユニット当たりを示す)

水中ケーブル(電動機用)	各 20 m
着脱装置(エポキシ樹脂塗装)	各 1 式
吐出曲管(エポキシ樹脂塗装)	各 1 式
ガイドパイプ(SUS製)	各 1 式
ポンプ吊上げ用チェーン(SUS製)	各 1 式

2. 予旋回槽

(1) 概 要

浮遊物や沈殿物を巻き込んで排出させるために、ポンプの吸込流れを利用して渦流を発生させる構造とする。

(2) 仕 様

形 式	: 分割組立式予旋回槽
材 質	: FRP
形 状	: 1号(Φ900)用

第2章 弁 類

1. 逆止め弁

(1) 仕 様

型 式	: ボール式
口 径	: 50 mm
接続規格	: JIS10K
台 数	: 各 2 台

(2) 構 造

(a) 弁は閉鎖時の急激な水撃圧に対して十分な耐久力のあるもので、水密が十分に保たれるものとする。

(b) 弁体は開閉動作確実なもので、流入抵抗の極力少ないものとする。

(3) 主要材質

弁 箱	: SCS13
弁 体	: ゴ ム

2. 止水弁

(1) 仕 様

型 式	: ボール弁
口 径	: 50 mm
接続規格	: JIS10K
台 数	: 各 2 台

(2) 構 造

(a) 弁は閉鎖時の水圧に対して十分な耐久力のあるもので、水密が十分に保たれるものとし耐食性、耐磨耗性に優れたステンレス製とする。

(b) 弁棒は強靱なステンレス鋼製とし、開閉時のトルクに対し十分な強度をもつものとする。

(3) 主要材質

弁 箱	: SCS13
弁 体	: SUS304
弁 棒	: SUS304

3. 空気抜き弁

(1)仕 様

型 式 : ボール弁
口 径 : 20 mm
接続規格 : JIS10K
台 数 : 各 2 個

(2)構 造

- (a)弁は閉鎖時の水圧に対して十分な耐久力のあるもので、水密が十分に保たれるものとし耐食性、耐磨耗性に優れたステンレス製とする。
(b)弁棒は強靱なステンレス鋼製とし、開閉時のトルクに対し十分な強度をもつものとする。

(3)主要材質

弁 箱 : SCS13
弁 体 : SUS316
弁 棒 : SUS316

第3章 槽内配管・サポート類

1. 槽内配管

(1)仕 様

立上り管口径 : 50 mm
集管口径 : 50 mm
材 質 : ステンレス鋼鋼製(SUS304TPスケジュール20S)
数 量 : 1 式
ボルト材質 : SUS304

(2)構 造

- (a)管種は配管用ステンレス鋼鋼管とする。
(b)マンホール内の配管接合は、フランジ継手とし、規格はJIS10Kとする。
(c)別途工事との取合部はフランジ継手とし、規格はJIS10Kとする。

(3)付属品

ボルト、ナット、パッキン 各 1 式

2. サポート、流入バツフル

(1)仕 様

材 質 :
サポート : ステンレス鋼
流入バツフル : ステンレス鋼又は同等品
数 量 : 1 式
固定ボルト材質 : SUS304

(2)構 造

- (a)マンホール内の機器は、必要に応じてサポートにて固定するものとする。
(b)サポート類は一般構造用ステンレス鋼とする。
(c)汚水の流入部には流入バツフルを設け、水面の波立ち防止、汚水中への気泡混入防止、及び流入水が直接ポンプにかかるのを防止するものとする。

(3)付属品

固定ボルト 各 1 式

第4章 制御盤

1. 汚水ポンプ制御盤

(1) 仕様

形 式	: SUS製屋外装柱形
面 数	: 1面(0.75kW)
板 厚	: 2.0 mm
入力電源	: 3相 3線 200V、単相 2線 100又は200V、50Hz
始動方式	: 直入(0.75 kW)
塗 装 色	: マンセル 5Y7/1

(2) 主要取付機器(数量は盤1面当たりを示す)

(a) 主要取付器具

制御ユニット	1式	進相コンデンサ	2個
(操作スイッチ・表示灯・回数計・		端子台	1式
水位計用コントローラ・運転時間計		自動通報装置	1台
機能付、故障時バックアップ回路含)		盤内照明	1式
交流電流計	2個	換気ファン	1式
電圧計	1個	発電用接続端子台	1式
配線用遮断器	2個	スペースヒーター	1式
漏電用遮断器	1式	電源用避雷器	1個
3Eリレー	2組	通報装置用避雷器	1個
電磁接触器	2個	その他必需品	1式

(b) 内部表示灯 (制御ユニットに組込)

電源、運転、故障、異常高水位

(c) 外部警報

自動通報(FOMA式)

(d) 外部接続端子

商用電源、自家発電源、ポンプ

サーマルプロテクター

水位計、フロートスイッチ(バックアップ用)

浸水検知器

(e) 自動通報装置

機 能

下水流入量予測演算機能 注意警報機能
各種データの蓄積機能 ダウンロード機能
停電時バックアップ付
各種警報(センサー異常、ポンプ閉塞、
ポンプエアロック、異常流入量)

通報先数 16ヶ所

通報方式 FOMA回線 : Eメール×5箇所
: 日報、月報、故障時メッセージ

(3)特記事項

- (a)ポンプ運転方式は、単独交互運転方式とする。
- (b)自動通報装置を収納し、ポンプ場に異常が発生した場合はEメールにて指定された場所へ異常を通報するものとする。
- (c)機場の状態監視、WEBにて各種データをダウンロードするものとする。
- (D)既設のクボタ閲覧サービスへ接続できるものとする。

2. 水位計

1)投込圧力式水位計

(1)仕 様

形 式	:	汚水用投込圧力式水位計
水位センサ	:	静電容量型圧力センサ
測定レンジ	:	0～6.8 m
入 力	:	DC24 V
出 力	:	DC4～20 mA
ケーブル	:	20 m (専用中空ケーブル付属)
数 量	:	1 式

2)転倒式水位計(バックアップ用)

(1)仕 様

形 式	:	フロート式レベルスイッチ
接 点	:	A接点(上向きON、下向きOFF)
最大使用電圧	:	AC24V、DC24V
最大使用電流	:	AC 0.6 A、DC 0.5A
ケーブル	:	20 m (専用コード線付属)
数 量	:	1 式

(2) マンホールポンプ施設特記仕様書

〔標準仕様書の選択項目(下線付き部分)については、該当事項を○で囲む〕

ポンプ機 場 名		No.3号56-1	
項 目	仕 様	備 考	
最大流入汚水量	0. 030 m ³ /min		
ポン プ 設 備	(1) ポンプ形式	ボルテックス または 吸込スクルー付 または <u>改良型ノンクログ</u> 型汚水用水中ポンプ	着脱装置付
	(2) 口 径	50 mm	
	(3) 吐 出 水 量	0. 17 m ³ /min	
	(4) 全 揚 程	5. 7 m	
	(5) 出 力	0. 75 kW	
	(6) 電 圧	200 V	
	(7) 周 波 数	50 Hz	
	(8) 台 数	2 台	
	(9) 付 属 品	ケーブル 20 m 1式	
	(10) 逆 止 め 弁	<u>スイング式</u> または <u>ボール式</u> <u>ステンレス</u> または <u>鋳鉄</u> 口径 50 mm 2個	
	(11) 止 水 弁	口径 50 mm 2個	
	(12) 槽 内 配 管	1式	
	(13) ポンプ台版	<u>予旋回槽方式</u> または <u>釜場方式</u> 1式	
電 気 設 備	(1) 制御盤形式	屋外 <u>自立形</u> <u>スタンド形</u> <u>ポール形</u> <u>装柱形</u> <u>壁掛形</u> 1面SUS製	FOMA自動 通報装置付
	(2) 運 転 方 式	<u>単独交互運転</u> または <u>並列交互運転</u>	
	(3) 水位計形式	<u>投込圧力式</u> または <u>気泡式</u> 1式 バックアップ用フロートスイッチ 1個	
マン ホ ール	(1) マンホール種類	1 号 内径 900 mm	
	(2) ふた種類(径)	600 mm	
	(3) マンホール深さ	3. 967 m	